

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 ジュニアアスリート発掘・育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 競技スポーツ課 アスリート発掘・育成係 電話番号：058-297-7003

E-mail : c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 16,604 千円 (前年度予算額： 14,836 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,836	0	0	0	0	0	0	0	14,836
要求額	16,604	0	0	0	0	0	0	0	16,604
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- 本県の子ども達は、地域・学校で実施されている競技種目を行うことが多く、自分の適性に合った競技種目を選択できないスポーツ環境にある。
- 本事業は、運動能力が高く優れた素質を持つ県内の小学生を発掘し、中学校・高校進学以降に適性のある競技種目でトップアスリートを目指せるよう、関係競技団体等と連携を図りながら、ジュニアの発達段階に応じた県独自の育成プログラムを実施することにより、将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるトップアスリートを育成することを目的とする。
- スポーツを通した人づくりにも重点を置き、将来岐阜県のスポーツ界に寄与できる人材を育成することも目指す。

(2) 事業内容

- 小学4、6年生を対象に運動能力測定（選考会）を実施し、運動能力の高い選手を発掘する。
- 各競技団体の優秀な指導者のもとで、小学5・6年生は2年間で12競技種目程度を、中学1～3年生は3年間で10競技種目程度を体験する競技プログラムやトップアスリートに必要な知識・知的能力の育成や人間力を醸成することを目的とした共通プログラムなど、県独自の育成プログラムを年間30日間程度実施する。
- 育成プログラム修了時に、中学校・高校進学以降にトップアスリートを目指せる可能性のある最適な競技種目を選択できるように、選手・保護者に助言する。

(3) 県負担・補助率の考え方

公益性のある本事業は、県でしか実施・負担することができない。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	842	講師謝金、委員謝金等
旅費（費用弁償）	143	講師旅費等
旅費（業務旅費）	706	事務局旅費等
消耗品費	857	事務用品等
会議費	4	飲料水等
印刷製本費	1,104	啓発ポスター、募集チラシ
役務費	360	郵便代、電話代
保険料	136	スポーツ安全保険
業務委託料	9,150	競技プログラム委託、検証等委託、選考会委託
使用料	3,302	会場使用料
合計	16,604	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県清流の国スポーツ推進条例：競技水準の向上を図るため、年齢に応じたスポーツ選手の計画的な育成を行うこととしている。
- 清流の国ぎふスポーツ推進計画：「Ⅱ世界や全国を目指すアスリートの競技力向上」の一環として次世代であるジュニア世代の発掘・育成・強化を進めている。

(2) 国・他県の状況

- 現在、全国49地域でタレント発掘・育成事業を実施
- (独)日本スポーツ振興センター(J S C)もタレント発掘・育成プログラム(ジャパンライジングスター プロジェクト・アスリート育成パスウェイ)を実施

(3) 後年度の財政負担

- 継続実施により成果ができるものであり、本事業の継続が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

- 子ども達のスポーツ環境の整備は、県が主体的に実施することが妥当

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

運動能力が優れた人材を県内のジュニア世代から発掘し、県独自の「育成プログラム」を計画的・継続的に実施することにより、それぞれの適性に応じた競技を選択できるよう支援することで、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリート輩出を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 国際大会出場選手	0	12	15	15	15	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・取組内容（会議の開催、研修の参加人数等） 清流ジュニア（中学1年生24人・2年生25人・3年生25人）清流キッズ（小学5年生23人・6年生24人）が、関係競技団体・県内5大学・（公財）岐阜県スポーツ協会と連携し実施する育成プログラムに参加している。 第6期生（中学3年生）、第7期生（小学6年生・中学2年生）及び第8期生（小学5年生・中学1年生）は、育成プログラムに取り組み、自分の適性（得意な能力）を理解し、育成プログラムに参加した。 第9期生（本年度に参加するジュニア選手）を選考測定会・選考委員会を開催して発掘し、キッズ第7期生とジュニア第6期生（修了する小学6年生と中学3年生）には、三者面談等を通じて選択を助言する。 高校へ進学した第6期生の56.0%の生徒が、適性に応じているとして勧めた競技を選択して取り組んでいる。
	指標① 目標：1 実績：2 達成率：100%

令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容（会議の開催、研修の参加人数等） 清流ジュニア（中学1年生24人・2年生24人・3年生25人）清流キッズ（小学5年生23人・6年生23人）が、関係競技団体・県内5大学・（公財）岐阜県スポーツ協会と連携し実施する育成プログラムに参加した。 第7期生（中学3年生）、第8期生（小学6年生・中学2年生）及び第9期生（小学5年生・中学1年生）は、育成プログラムに取り組み、自分の適性（得意な能力）を理解し、育成プログラムに参加した。 第10期生（次年度に参加するジュニアとキッズ）を選考するための測定会・選考委員会を開催し、キッズ第8期生とジュニア第7期生（本年度に修了する小学6年生と中学3年生）には、三者面談等を通じて選択を助言した。 高校へ進学した第7期生の56.0%の生徒が、適性に応じているとして勧めた競技を選択して取り組んでいる。
令和6年度	<p>指標① 目標：3 実績： 6 達成率：100 %</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組内容（会議の開催、研修の参加人数等） 清流ジュニア（中学1年生23人・2年生24人・3年生24人）清流キッズ（小学5年生25人・6年生23人）が、関係競技団体・県内5大学・（公財）岐阜県スポーツ協会と連携し実施する育成プログラムに参加している。 第8期生（中学3年生）、第9期生（小学6年生・中学2年生）及び第10期生（小学5年生・中学1年生）は、育成プログラムに取り組み、自分の適性（得意な能力）を理解し、育成プログラムに参加した。 第11期生（本年度に参加するジュニア選手）を選考測定会・選考委員会を開催して発掘し、キッズ第9期生とジュニア第8期生（修了する小学6年生と中学3年生）には、三者面談等を通じて選択を助言する。 高校へ進学した第8期生の54.1%の生徒が、適性に応じているとして勧めた競技を選択して取り組んでいる。 <p>指標① 目標：8 実績：12 達成率：100 %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	少子化・指導者不足・中学校地域クラブへの移行等により、県内の子ども達を取り巻くスポーツ環境は良い方向に進んでいない。 県内の子ども達に世界への可能性を開くためにも、子ども達が高いレベルでスポーツに挑戦する機会を提供し、子ども達の可能性を最大限に發揮できるようにすることが必要である。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	修了生を含めた全アスリート生における全国大会以上の大会出場実績は20.7% 適性のある競技種目に取り組んでいる割合は42.2%（10年間）
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	事業開始11年目になり、有識者で組織する評価委員会（5年毎）や育成委員会を開催し、事業の在り方を発掘・育成・評価の3つの観点から見直し改善の方向を確かにした。 県独自の育成プログラムを実施し、自分の適性に応じた最適な競技種目を選択できることを目指して事業を進めている。
-----------	---

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項
- ・プログラム実施学年と、競技数の精選
- ・選考会やプログラムの開催方法の改善
- ・県内児童数の減少に伴う選考会応募者数の確保と周知広報活動の在り方

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

本事業は、引き続き競技力向上（選手の育成・強化）につなげることを大きな重点の柱とし、さらにプロジェクト修了後、将来的に岐阜県のスポーツに寄与する人材を育成するためにも、継続実施することが大切である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	